

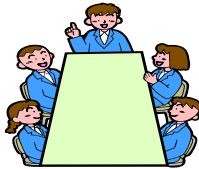


重点事業 1 1

事業名	中学校不登校対応総合推進事業			担当課	学校教育課
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	継続	事業費	R4 決算	R5 予算	R6 予算
			29,685 千円	36,047 千円	38,627 千円
事業目的	中学校の不登校や不登校傾向にある生徒に校内での居場所をつくり、生徒指導、進路指導及び学習支援等を通して、社会的自立に向けた支援を行う。				
事業内容	<p>① 不登校及び不登校傾向の生徒に向けた校内の居場所をつくるため、全ての中学校に校内教育支援教室を設置し、校内教育支援教室支援員を配置する。</p> <p>② 校内教育支援教室では学習支援を行い、生徒の進路獲得を目指すとともに、相談活動を通して生徒のストレスの軽減や不登校の原因を探り、社会的自立に向けた適切な支援を行う。また、生徒・保護者と学校との連携体制づくりの支援にあたる。</p> <p>③ 校内教育支援教室支援員を対象とした研修会を行い、実態の把握や各学校の取組の交流を通して、効果的な校内教育支援教室の運営を図る。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid green; border-radius: 10px; padding: 5px; background-color: #d9ead3; margin-bottom: 10px;">校内教育支援教室</div> <p>不登校・不登校傾向の生徒の校内での居場所をつくり、社会的自立に向けた支援を行う。</p>  <p>校内の居場所 ↑</p> </div> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid green; border-radius: 10px; padding: 5px; background-color: #d9ead3; margin-bottom: 10px;">校内教育支援教室支援員</div> <p>学習支援や教育相談活動ができる者として、校長の推薦により教育委員会が認める者 【※2名体制を、よりきめ細やかな対応をしていくため、3校に1名ずつ増員】</p>  <p>↓ 社会的自立に向けた支援・学校内連携</p>  </div> </div>				
業目標 成果指標	生徒 1,000 人当たりの不登校生徒の割合が全国平均以下	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	
		市 5.8 全国 6.0	未発表	全国平均以下	


重点事業 1 2

事業名	教育支援教室らるご久留米運営事業			担当課	学校教育課
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	拡充	事業費	R4 予算	R5 予算	R6 予算
			8,160 千円	8,444 千円	11,973 千円
事業目的	不登校の児童生徒に対し、校外のらるご久留米において、一人ひとりの状況に配慮した様々な体験活動や学習支援などを行い、社会的自立に向けた支援を行う。				
事業内容	<p>① 成果指標は、R3 : 56.7%、R4 : 64.3%、R5 : 60.6% (R6.1 月末現在) となっている。そこで、次年度の成果指標 (70%以上) を達成するため、教育相談等をより丁寧に行うとともに、学級担任やSSW等と連携し、通級生へのアセスメントを行う。</p> <p>② コロナ禍で、体験活動も制限を受けていたが、今後は対策を講じながら体験活動の充実を図る。成功体験を通して、心の安定や心のエネルギーの回復を図る。</p> <p style="text-align: center;">社会的自立への支援</p>				
事業目標 成果指標	通級率 50%を超える通級生の割合	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	
		64.3%	60.6% (R6.1 月末)	70%以上	

重点事業 13-1

事業名	スクールカウンセラー活用事業 (小・特別支援学校・高校)			担当課	学校教育課
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	継続	事業費	R4 決算 7,031 千円	R5 予算 7,156 千円	R6 予算 7,156 千円
事業目的	いじめ問題の解決や不登校等の児童生徒の支援、及び発達障害等の教育上特別の支援を必要とする児童生徒の学校生活へのより良い適応を促すための支援、保護者の不安解消、医療機関との連携の充実を図る。				
事業内容	<p>① スクールカウンセラーを市立の全小学校、特別支援学校、高校に配置し、児童生徒、保護者及び教職員等へのカウンセリング等を行う。</p> <p>② スクールカウンセラーの要請に基づき、小児リエゾンドクターが児童、保護者及び教職員へのカウンセリングを行う。</p> <p>③ 委託契約SCを増員し、市が任用するSCが緊急時に対応できる体制を構築する。</p> <div style="text-align: center;"> </div>				
事業目標 成果指標	全国学力・学習状況調査(設問がない場合は市学力・生活実態調査)で「学校に行くのが楽しい」の肯定的回答の割合が全国平均以上	R4 実績 市 81.9% 全国 85.4%	R5 実績 未発表	R6 目標値 全国平均以上	

重点事業 13-2

事業名	スクールカウンセラー活用事業 (中学校)			担当課	学校教育課
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	継続	事業費	R4 決算	R5 予算	R6 予算
			9,050 千円	9,828 千円	9,828 千円
事業目的	いじめ問題の解決や不登校等の生徒の支援、及び発達障害等の教育上特別の支援を必要とする生徒の学校生活へのより良い適応を促すための支援、保護者の不安解消、医療機関との連携の充実を図る。				
事業内容	<p>① スクールカウンセラーを市立の全中学校に配置し、生徒、保護者及び教職員等へのカウンセリング等を行う。</p> <p>② スクールカウンセラーは、毎週1回来校し、生徒・保護者・教職員へのカウンセリングや教育相談及び生徒指導部会等の会議に参画する。</p> <p>③ 県からの配置時間(週8時間4校、週4時間13校)に、本事業による配置(週4時間13校)を合わせて、全中学校に週8時間の配置を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>市立中学校におけるスクールカウンセラーの配置状況 (R5年度) (一週当たり8時間×35週)</p> <p>① 市と県による配置校13校 1校当たり(市4時間+県4時間)×35週 江南中・蘆原中・牟田山中・高牟礼中・明星中・青陵中 荒木中・宮ノ陣中・田主丸中・屏水中・北野中・三瀨中・城島中</p> <p>② 県による配置校4校 1校当たり(県8時間×35週) 城南中・良山中・筑邦西中</p> <p>③ 県によるスーパーバイザー配置校1校 県4時間×3回×35週 諏訪中に配置</p> </div> 				
事業目標 成果指標	全国学力・学習状況調査(設問がない場合は市学力・生活実態調査)で「学校に行くのが楽しい」の肯定的回答の割合が全国平均以上	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	
		市 82.2% 全国 82.9%	未発表	全国平均以上	

重点事業 1 4

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			担当課	学校教育課
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	継続	事業費	R4 決算	R5 予算	R6 予算
			—	—	—
事業目的	学校・家庭・関係機関の協働体制を築くための支援を行い、困りごとを抱えた児童生徒がおかれた環境へ働きかけ、課題解決への対応を図る。				
事業内容	<p>① 社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有し、福祉サービスについての専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>② スクールソーシャルワーカーの活用によって学校・家庭・関係機関が協働して子どもたちの抱える困りごとの改善を図る。</p> <p>ア 困りごとを有する児童生徒について、福祉的な視点からの情報収集 イ 課題の分析（アセスメント） ウ 学校との協働による支援計画の作成 エ ケース会議開催のための個別的な支援方針や支援内容に係る調整 オ 学校、家庭、関係機関等による連携ネットワークの構築および連携のための連絡調整</p> <p>③ SSWの効果的な配置を図るため、1校区（牟田山中・南小）で拠点巡回型による配置を行っている。</p> <p>スクールソーシャルワーカーの役割</p>				
事業目標 成果指標	① 支援件数：前年度以上 ② 関係機関とのケース会議：前年度以上		R4 実績	R5 実績	R6 目標値
			① 249 件 ② 334 件	未発表	前年度以上

重点事業 15

事業名	学校施設の整備充実事業			担当課	学校施設課
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	継続	事業費	R4 決算	R5 予算	R6 予算
			小 1,715 千円 中 43,321 千円	小 13,939 千円 中 94,328 千円 (繰越含む)	小 5,837 千円 中 501,875 千円
事業目的	児童生徒が安全安心で快適に学ぶ環境を整備するため、学校施設の改修を計画的に行う。また、老朽化した建物の耐力度調査を行う。				
事業内容	<p>校舎等改築事業</p> <p>学校施設の老朽化と学校を取り巻く社会情勢の変化に対応するために、校舎等の改築を計画的・効率的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪中学校校舎改築事業【令和6年度～8年度継続費 3,354,320 千円】 ・耐力度調査委託料 2 校（安武小・櫛原中） <p><諏訪中学校校舎改築事業></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>現在</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>新校舎イメージパース</p> </div> </div>				
事業目標 成果指標	各々の事業進捗率の目標値の達成	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	
		◆改築事業 諏訪中（基本・実施設計等） 進捗：30%	◆改築事業 諏訪中（基本・実施設計等） 進捗：100% ◆耐力度調査委託 ・東国分小 ・合川小 ・荒木中 進捗：100%	◆改築事業 諏訪中（改築工事） 進捗：10% ◆耐力度調査委託 ・安武小 ・櫛原中 進捗：100%	

重点事業 16

事業名	学校施設の長寿命化事業			担当課	学校施設課
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	継続	事業費	R4 決算	R5 予算	R6 予算
			小 432,041 千円 中 215,934 千円	小 345,932 千円 中 374,418 千円 高 1,646 千円 (繰越含む)	小 371,265 千円 中 453,542 千円 高 83,195 千円 (繰越含む)
事業目的	学校施設における建替コストの効率化、財政負担の平準化、環境負荷の低減などを図るため、外壁・防水・便所、LED照明への改修等を行い、施設の長寿命化を図る。				
事業内容	<p>令和6年度 学校施設の主な整備内容 ※は設計を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> 校舎外壁改修工事4校(田主丸小、城南中、青陵中、田主丸中) 【設計業務委託1校(大城小)】 屋内運動場外壁改修工事1校(西国分小) 【設計業務委託1校(南筑)】 校舎防水改修工事2校(*南薫小、*弓削小) 【設計業務委託3校(上津小、安武小、大善寺小)】 校舎便所改修工事2校(善導寺小、川会小) 【設計業務委託2校(城南中、牟田山中)】 LED改修工事4校(鳥飼小、上津小、城南中、北野中) 【設計業務委託2校(櫛原中、高牟礼中)】 グラウンド改修工事、擁壁改修工事1校(江南中) 屋内運動場床改修工事1校(久商) <p>令和5年度の主な学校施設の整備実績</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>外壁改修</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>便所改修</p> </div> </div>				
事業目標 成果指標	外壁改修率及びトイレ改修率の上昇	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	
		外壁改修率 (モルタル落下対策) 93.2% トイレ改修率 (校舎ドライ化) 85.1%	外壁改修率 (モルタル落下対策) 94.2% 予定 トイレ改修率 (校舎ドライ化) 86.3% 予定	外壁改修率 (モルタル落下対策) 95.1% 予定 トイレ改修率 (校舎ドライ化) 87.5% 予定	

重点事業 17

事業名	教職員研修事業			担当課	教育センター
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	拡充	事業費	R4 決算	R5 予算	R6 予算
			13,593 千円	15,904 千円	15,790 千円
事業目的	教育の専門家として、主体的に学び続ける教職員を育成するために、育成指標に基づきキャリアステージに応じた研修や本市の教育課題に対応した研修を計画的に実施し、教職員の実践的指導力の向上を図る。				
事業内容	<p>(1) 基本研修</p> <p>経験年数や職務に応じた資質能力の向上を図る研修（受講対象者を特定した悉皆研修）</p> <p>① 経年研修（13講座）</p> <p>教育公務員特例法に基づく、初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修のほか、経験年数に応じて教職員に必要な知識や技能（実践的指導力）、態度を養うための研修を行う。</p> <p>〈改善点・工夫点〉講義・演習を中心とした研修を実施し、受講者がより主体的に研修に参加できるようにする。</p> <p>② 職務研修（8講座）</p> <p>新たに任命された校長、副校長、教頭、主幹教諭等の研修及び新たに発令された主任主事の職務に関する専門的な研修を行い、学校経営能力や当該職務の遂行能力向上を目指す。</p> <p>〈改善点・工夫点〉職務の内容や役割を講義等でさらに明確に示すために、関係各課との連携を密に行う。</p> <p>(2) 課題研修（17講座）</p> <p>教育課題に基づき、各分掌業務を担当する教職員を対象として、職能に応じた専門的な知識・技能の習得と実践的指導力の向上を図る研修</p> <p>〈改善点・工夫点〉社会情勢、教育を取り巻く情勢、市の教育課題を考慮し、内容の精選・重点化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 校長、副校長、教頭を対象とした管理職研修 学力向上、いじめ・不登校への対応、安全安心な学校生活の確保など、様々な教育課題の解決を目指した研修 <p>(3) 専門研修</p> <p>① 短期研修（15講座）</p> <p>教科等の学習指導や生徒指導、人権・同和教育、学校運営等、教職員のキャリアステージに応じて専門性を高める研修（希望受講）</p> <p>② 断続研修（19講座）</p> <p>教員の専門性と実践的指導力の向上を目指し、1年間を通じて研究主題や仮説を設定し、仮説に基づいた授業実践に取り組む研修</p>				
事業目標 成果指標	研修アンケートで「役に立った」 (大変満足・満足)と回答した者の割合 95%以上		R4 実績	R5 実績	R6 目標値
			99.2%	98.6%	95.0%以上

重点事業 18

事業名	子どものための働き方改革推進事業			担当課	教職員課
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	拡充	事業費	R4 決算 6,695 千円	R5 予算 12,239 千円	R6 予算 30,036 千円
事業目的	勤務時間を意識した働き方改革を進め、教職員の業務改善の取組を推進し、教員業務支援員の配置など勤務環境整備のための支援を充実させることで、教職員の多忙化解消を図り、子どもに向き合う時間の確保を図る。				
事業内容	<p>① 正確な勤務実態の把握 IC タイムレコーダーの全校設置により、勤務実態の客観的把握を行う。</p> <p>② 勤務時間外の自動応答メッセージによる電話対応 時間外は業務に集中できるよう、令和2年度から全校に設置。</p> <p>③ 学校閉庁日の設定 夏季休業期間のお盆前後の5日間を学校閉庁日とする。</p> <p>④ 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 令和5年度は14学級以上の学校（23校⇒27校）を対象に、教材準備や消毒作業のサポートを行うスタッフを配置する。</p> <p>⑤ 時間外在校等時間の上限規制（令和3年度から） 時間外在校等時間の上限を超えないよう業務量の管理を行う。</p> <p>(参考値) 月80時間以上の超過勤務を行っている本市の教員の割合 ※令和2年度(4月から3月まで)の平均・・・小学校5.4% 中学校12.9% ※令和3年度(4月から3月まで)の平均・・・小学校5.3% 中学校11.4% ※令和4年度(4月から3月まで)の平均・・・小学校3.7% 中学校12.0% ※令和5年度(4月から3月まで)の平均・・・小学校2.6% 中学校11.7% <参考>令和4年度文部科学省による調査・・・小学校14.2% 中学校36.6%</p> <pre> graph TD A[久留米市立学校における働き方改革の推進] --> B[小学校長会] A --> C[久留米市立学校における働き方改革推進本部] A --> D[中学校長会] B --> E[勤務実態の正確な把握と長時間勤務是正に向けた数値目標の設定] C --> E D --> E E --> F[久留米市立学校における働き方改革プラン] F --> G[予算が前提となる取組] F --> H[必ずしも予算が前提とはならない取組] G --> I[①ICタイムレコーダーによる勤務時間把握 ②スクール・サポート・スタッフの導入 ③勤務時間外の電話対応策(自動応答メッセージによる電話対応) ④ストレスチェックを活用した業務改善と職場環境改善] H --> J[①定時退校日、学校閉庁日の設定 ②休憩時間の分割等の通時程の工夫 ③市教委からの通知文等の精選と通知方法の統一 ④学校事務機能の強化を中心とした学校の業務改善] I --> K[具体的な検討] J --> L[具体的な推進] K --> M[部会等：チームリーダー会議、校長・教頭・学校事務職員との合同部会] L --> M </pre>				
事業目標 成果指標	ストレスチェック実施率を向上させ、ストレス要因として事務的な業務量をあげる職員を10%以下にする。	R4 実績 実施率：96.0% 事務的業務量：16.0%	R5 実績 実施率：96.2% 事務的業務量：15.8%	R6 目標値 実施率：100.0% 事務的業務量：10.0%	

重点事業 19

事業名	学校 ICT 環境整備事業			担当課	教育 ICT 推進課
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	継続	事業費	R4 決算	R5 予算	R6 予算
			140,282 千円	349,245 千円	225,104 千円
事業目的	<p>①校務系環境（統合型校務支援システムやデータ共有環境等）の運用により、各種データの適正管理やセキュリティ強化を図るとともに、データ共有による校務の効率化を図るなど、教職員の働き方改革の推進に資する。</p> <p>②新校務系環境では、保護者地域との情報共有や学習系データとの連携など、新たなデータの共有や活用の仕組みを取り入れることにより、校務の効率化や教育環境の質の向上を図る。</p>				
事業内容	<p>1 校務系環境の運用</p> <p>(1) 統合型校務支援システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の情報をデータベース化 ○学習指導や生徒指導に活用することにより、校務の効率化を図る。 <p>(2) データ共有環境の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種データの一元化管理を行い、安定的かつ安全な運用保守を行う。 <p>(3) 新校務系環境における安全性を確保した上での利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1人1アカウント・1台端末環境の確保・運用 ○校外でも安全に校務系環境の利用が可能 ○校内情報通信ネットワークを Wi-Fi 環境に統合し、管理運用等の負担軽減 <p>2 新校務系環境におけるデータ連携環境の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新校務支援システムの保護者地域連絡機能を活用し、児童生徒の出欠連絡等、情報共有の確実性向上及び負担軽減を図る。 ○学習系データと校務系データの連携環境を運用し、児童生徒の状況を可視化し、児童生徒へのきめ細やかな指導・支援等に資する。 				
事業目標 成果指標	教職員へのアンケート「校務支援システムの導入により業務の効率が良くなったと思うか」に対する肯定的回答の割合の増加	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	
		—	52.7%	回答の割合が増加する	

重点事業 20

事業名	小・中学校コミュニティ・スクール 推進事業			担当課	学校教育課
事業種別 ※以下から選択 (新規・拡充・継続)	継続	事業費	R4 決算 23,244 千円	R5 予算 24,259 千円	R6 予算 26,681 千円
事業目的	学校・家庭・地域が協働して行う様々な体験活動や教育活動を充実することで、地域の教育力を学校運営に取り入れ、地域とともにある学校づくりを推進する。				
事業内容	<p>① 社会に開かれた教育課程の実現のため、地域人材の活用や地域での体験活動の充実を図り、学校規模に応じた補助金の交付を行う。</p> <p>② 各学校の教育課題に対し、家庭・地域と協働して解決に取り組めるよう地域学校協議会から学校・家庭・地域それぞれに提言を行い、それを実働化させるための地域学校協議会プランの内容に応じた補助金を交付し、地域学校協議会委員への報酬を負担する。</p> <p>③ コミュニティ・スクール導入校には、学校運営協議会での熟議を通して取り組む地域学校協働活動を推進する補助金を交付する。また、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や学校運営協議会委員の委嘱を行うことができるよう助成する。</p> <div style="text-align: center;"> <p>学校が抱える教育課題</p> </div>				
事業目標 成果指標	各学校の地域学校協議会提言及び地域学校協働活動の取組の達成率が前年度以上	R4 実績 71.9%	R5 実績 71.1%	R6 目標値 前年度実績以上	